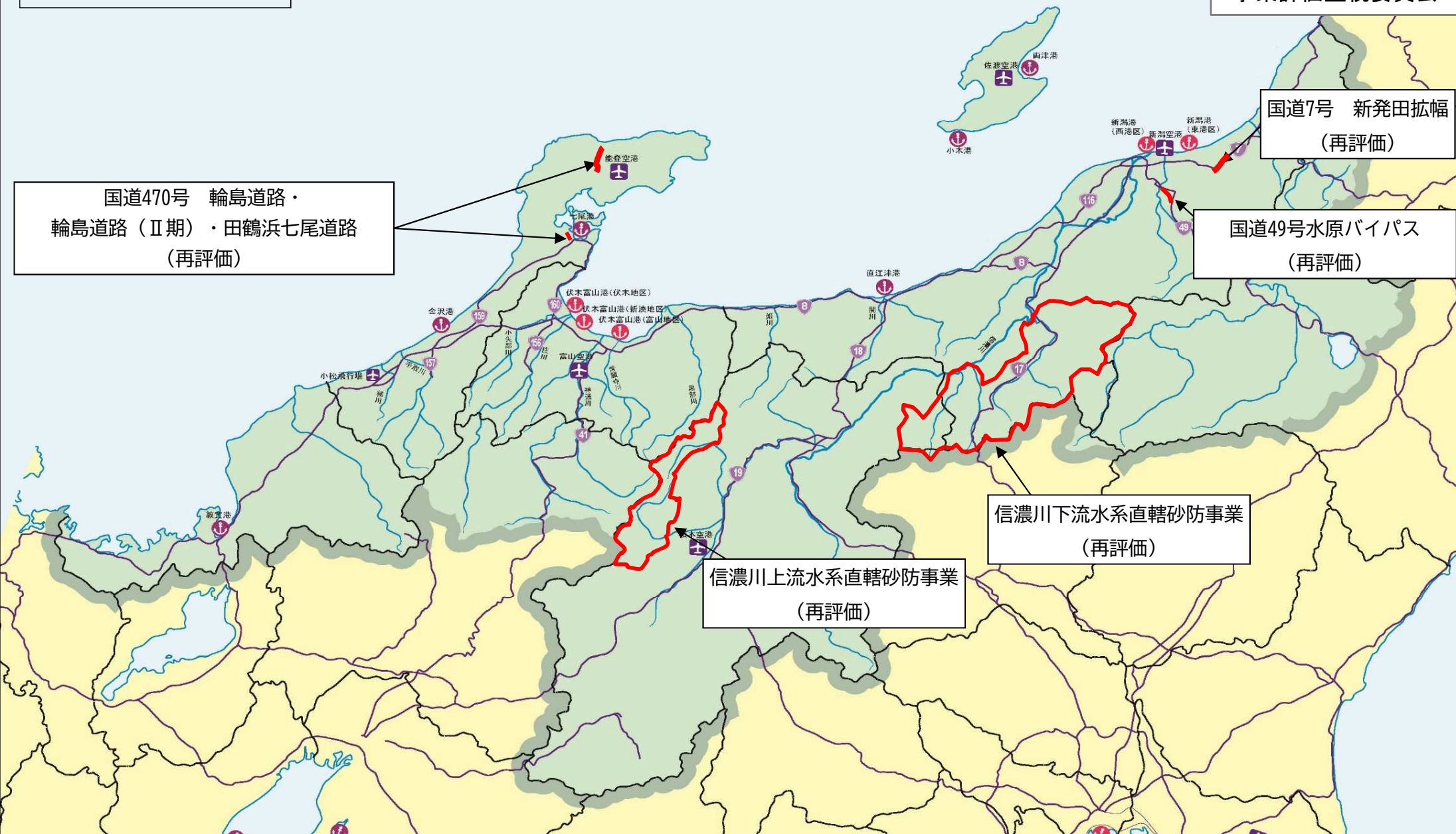


令和3年度 第2回北陸地方整備局 事業評価監視委員会

【資料 - 1①】

令和3年度第2回
北陸地方整備局
事業評価監視委員会

対象事業位置図



令和3年度 第2回北陸地方整備局事業評価監視委員会 審議案件の概要

【再評価】

| 事業名 (箇所名) | 実施箇所 | 事業期間等 | 審議区分 (案) | 該当要件 | 前回再評価年度 | 主な事業の進捗状況 | 今後の進捗 の見込み | 事業を巡る社会経済 情勢等の変化 | コスト縮減や代替案 等の可能性 | 総事業費(億円) | | 事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点 | 事業の効果等 | 都道府県・政 令市等の意見 | 対応方針 (原案) | 備考 | | |
|--------------------------------|--|---|-------------|-----------------------------|---------|-------------------------------------|---|--|--|----------|----------------|--|---|---|---|------|------|---|
| | | | | | | | | | | 上段:前回評価時 | 下段:現時点 | | | | | | | |
| 1)道路事業の再評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国道49号 水原バイパス (新潟国道事務所) | 自:新潟県阿賀野市 寺社 至:新潟県阿賀野市 下瀬瀬 | 平成12年度事業化 平成15年度用地着 手 平成17年度工事着 手 | 重点審議 | 社会経済情勢の 急激な変化等 | H30年度 | 事業進捗率62% 用地進捗率96% (令和2年度末時点) | 改良工事、橋梁工事 等を推進し、令和4年 中の暫定2車線部分 開通に向けて整備を 進める。 4車線整備について は、交通状況を勘案 しつつ、整備時期な どを検討する。 | 事業の効果や必要 性に影響を及ぼすよ うな大きな社会情勢 等の変化はない。 | 新技術の積極的な 活用、建設発生土 の有効活用等により 、コスト縮減に努 める。 | 約350 | 27年 | 【事業全体】 総便益B:618億円 総費用C:433億円 B/C=1.4 | 【残事業】 総便益B:618億円 総費用C:190億円 B/C=3.3 | ①走行時間の短縮 ②交通事故の減少 ③防災機能の強化 ④救命救急活動の支援 ⑤阿賀野市の観光・産業支援 ⑥日常活動圏へのアクセス向上 ⑦生活環境の改善 などが期待される。 | 事業継続 | 事業継続 | | |
| | | | | | | | | | | 約410 | 約+60 増額 17% | 30年 | +3年 (+11%) | | | | | 【事業全体】 総便益B:604億円 総費用C:546億円 B/C=1.1 |
| 2)道路事業の再評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国道470号 輪島道路 (金沢河川国道事務所) | 自:石川県輪島市三 井町本江 至:石川県輪島市三 井町洲衛 | 平成18年度事業化 平成22年度用地着 手 平成25年度工事着 手 | 重点審議 | 社会経済情勢の 急激な変化等 | 令和元年度 | 事業進捗率89% 用地進捗率100% (令和2年度末時点) | R5年内の暫定2車線 開通を目指して改良 工事等を推進する。 | 事業の効果や必要 性に影響を及ぼすよ うな大きな社会情勢 等の変化はない。 | 新技術の活用等に より、コスト縮減を 図る。 | 約230 | 17年 | <能越自動車道> (一体評価) 総便益B:668億円 総費用C:629億円 B/C=1.1 【事業全体】 総便益B:323億円 総費用C:261億円 B/C=1.2 | <能越自動車道 残事業> (一体評価) 総便益B:668億円 総費用C:355億円 B/C=1.7 【残事業】 総便益B:323億円 総費用C:79億円 B/C=4.1 | ①走行時間の短縮 ②交通事故の減少 ③観光資源豊富な能登地域へのア クセス向上 ④救命救急活動の支援 ⑤緊急輸送道路ネットワークの強化 ⑥地域連携プロジェクト(石川県長期 構想)の支援 | 事業継続 | 事業継続 | | |
| | | | | | | | | | | 約295 | 約+65 増額 28% | 18年 | +1年 (+6%) | | | | | <能越自動車道> (一体評価) 総便益B:642億円 総費用C:790億円 B/C=0.8 【事業全体】 総便益B:327億円 総費用C:341億円 B/C=0.96 |
| 国道470号 輪島道路(Ⅱ期) (金沢河川国道事務所) | 自:石川県輪島市杉 平町 至:石川県輪島市三 井町本江 | 平成24年度事業化 平成27年度用地着 手 平成29年度工事着 手 | 重点審議 | 再評価後 一定期間経過 | 平成28年度 | 事業進捗率45% 用地進捗率64% (令和2年度末時点) | 早期の全線暫定2車 線化に向けて事業を 推進する。 | 事業の効果や必要 性に影響を及ぼすよ うな大きな社会情勢 等の変化はない。 | 新技術の活用等に より、コスト縮減を 図る。 | 約300 | 15年 | 【事業全体】 総便益B:311億円 総費用C:237億円 B/C=1.3 | <能越自動車道> (一体評価) 総便益B:642億円 総費用C:790億円 B/C=0.8 【事業全体】 総便益B:338億円 総費用C:320億円 B/C=1.1 | <能越自動車道 残事業> (一体評価) 総便益B:642億円 総費用C:355億円 B/C=1.8 【残事業】 総便益B:338億円 総費用C:155億円 B/C=2.2 | ①走行時間の短縮 ②交通事故の減少 ③観光資源豊富な能登地域へのア クセス向上 ④救命救急活動の支援 ⑤緊急輸送道路ネットワークの強化 ⑥地域連携プロジェクト(石川県長期 構想)の支援 | 事業継続 | 事業継続 | |
| | | | | | | | | | | 約335 | 約+35 増額 12% | 17年 | +2年 (+13%) | 【事業全体】 総便益B:105億円 総費用C:89億円 B/C=1.2 | | | | |
| 国道470号 田鶴浜七尾道路 (金沢河川国道事務所) | 自:石川県七尾市赤 浦町 至:石川県七尾市千 野町 | 平成28年度事業化 平成30年度用地着 手 令和2年度工事着手 | 重点審議 | 事業採択後5年間 が経過した時点で 継続中 | 平成28年度 | 事業進捗率16% 用地進捗率57% (令和2年度末時点) | 早期の全線暫定2車 線化に向けて事業を 推進する。 | 事業の効果や必要 性に影響を及ぼすよ うな大きな社会情勢 等の変化はない。 | 新技術の活用等に より、コスト縮減を 図る。 | 約95 | 7年 | 【事業全体】 総便益B:105億円 総費用C:89億円 B/C=1.2 | <能越自動車道 残事業> (一体評価) 総便益B:642億円 総費用C:355億円 B/C=1.8 【残事業】 総便益B:114億円 総費用C:111億円 B/C=1.1 | ①走行時間の短縮 ②交通事故の減少 ③観光資源豊富な能登地域へのア クセス向上 ④救命救急活動の支援 ⑤緊急輸送道路ネットワークの強化 ⑥地域連携プロジェクト(石川県長期 構想)の支援 | 事業継続 | 事業継続 | | |
| | | | | | | | | | | 約135 | 約+40 増額 42% | 11年 | +4年 (+57%) | | | | | |

【再評価】

| 事業名 (箇所名) | 実施箇所 | 事業期間等 | 審議区分 (案) | 該当要件 | 前回再評価年度 | 主な事業の進捗状況 | 今後の進捗 の見込み | 事業を巡る社会経済 情勢等の変化 | コスト縮減や代替案 等の可能性 | 総事業費(億円) 上段: 前回評価時 下段: 現時点 | 事業年数 上段: 前回評価時 下段: 現時点 | 事業の投資効用性 上段: 前回評価時 下段: 現時点 | | 事業の効果等 | 都道府県・政 令市等の意見 | 対応方針 (原案) | 備考 | |
|----------------------------|---|---|-------------|----------------|---------|--|---|--|--|----------------------------------|------------------------------|---|--|--|------------------|--------------|----|--|
| | | | | | | | | | | | | 【事業全体】 総便益B: 654億円 総費用C: 367億円 B/C=1.7 | 【残事業】 総便益B: 590億円 総費用C: 265億円 B/C=2.1 | | | | | |
| 3) 砂防事業の再評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信濃川上流水系直轄砂防事業 (松本砂防事務所) | 長野県松本市、大町市 | 平成22年度 (2010年度) ～ 令和12年度 (2030年度) | 一括審議 | 再評価後 一定期間経過 | 平成28年度 | ・信濃川上流水系直轄砂防事業は、平成22年度(2010年度)より中期的な計画における事業に着手し、着実に整備を進めている。 ・令和3年度末(予定)における整備状況は、整備対象土砂量において約68%。 | ・中期的な目標に対する施設整備を効果的かつ効率的に実施する。 ・砂防事業に対する地域要望も大きく、今後も着実な事業の進捗が見込める。 | ・温泉、スキー場、宿泊施設等の観光施設が多く分布している。 ・特に上高地は、年間124万人もの観光客や登山客が訪れる日本でも屈指の観光地である。 ・水力発電施設が23箇所整備されており、地元地域のほか、関東圏の産業・生活を支えている。 | ・砂防ソイルセメント工法(掘削残土の有効活用)・帯状対策の省力化などによるコスト縮減を図っている。 ・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性を検討し事業を進めている。 | 約473 | 21年 | 【事業全体】 総便益B: 654億円 総費用C: 367億円 B/C=1.7 | 【残事業】 総便益B: 590億円 総費用C: 265億円 B/C=2.1 | 全体計画(100年超過確率規模)における整備対象土砂量に対して、中期的な目標の砂防堰堤等の整備が完了した場合、最大流動深が減少し被害が軽減される。 | 事業継続 | 事業継続 | | |
| | | | | | | | | | | 〃 | 〃 | 【事業全体】 総便益B: 934億円 総費用C: 536億円 B/C=1.7 | 【残事業】 総便益B: 466億円 総費用C: 138億円 B/C=3.4 | | | | | |
| 4) 砂防事業の再評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信濃川下流水系直轄砂防事業 (湯沢砂防事務所) | 新潟県長岡市、小千谷市、魚沼市、南魚沼市、十日町市、湯沢町、津南町、長野県栄村、山ノ内町、木島平町 | 平成22年度 (2010年度) ～ 令和19年度 (2037年度) | 一括審議 | 再評価後 一定期間経過 | 平成28年度 | ・信濃川下流水系直轄砂防事業は平成22年度(2010年度)より中期的な計画における事業に着手し、着実に整備を進めている。 ・令和3年度末(予定)における整備状況は、整備対象土砂量において約68%。 | ・中期的な目標に対する施設整備を効果的かつ効率的に実施する。 ・砂防事業に対する地域要望も大きく、今後も着実な事業の進捗が見込める。 | ・関東地方と日本海側をつなぐ重要な交通網が集中している。 ・観光資源に恵まれ、都市域からアクセスが良く、多くの観光客が訪れ、国内でも有効の観光圏を形成している。 ・ブランド米の魚沼産コシヒカリの作付けやその加工食品企業の生産拠点が存在する。 | ・新粗石コンクリート工法、砂防ソイルセメント工法(掘削残土の有効活用)などによるコスト縮減を図っている。 ・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性を検討し事業を進めている。 | 約1,411 | 28年 | 【事業全体】 総便益B: 1,460億円 総費用C: 1,014億円 B/C=1.4 | 【残事業】 総便益B: 1,241億円 総費用C: 764億円 B/C=1.6 | ・全体計画(100年超過確率規模)における整備対象土砂に対して、中期的な目標の砂防堰堤等の整備が完了した場合、最大流動深が減少し被害が軽減される。 | 事業継続 | 事業継続 | | |
| | | | | | | | | | | 〃 | 〃 | 【事業全体】 総便益B: 1,835億円 総費用C: 1,424億円 B/C=1.3 | 【残事業】 総便益B: 1,016億円 総費用C: 483億円 B/C=2.1 | | | | | |
| 5) 道路事業の再評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国道7号 新発田拡幅 (新潟国道事務所) | 自: 新潟県新発田市 奥山新保 至: 新潟県新発田市 三日市 | 平成3年度事業化 平成6年度用地着手 平成12年度工事着手 | 一括審議 | 再評価後 一定期間経過 | 平成28年度 | 事業進捗率: 50% 用地進捗率: 62% (令和2年度末時点) | 小舟町交差点～三日市交差点(延長4.0km)について、完成4車線期道に向けて事業を推進する。 | 事業の効果や必要性に影響を及ぼすような大きな社会情勢等の変化はない。 | 建設発生土の有効活用や、新技術の活用等により、コスト縮減を図る。 | 約340 | 34年 | 【事業全体】 総便益B: 381億円 総費用C: 336億円 B/C=1.1 | 【残事業】 総便益B: 352億円 総費用C: 174億円 B/C=2.0 | ①走行時間の短縮 ②交通事故の減少 ③地域産業の活性化・物流効率化 ④第三次医療施設へのアクセス向上 ⑤生活道路の安全性向上 ⑥沿道土地利用開発の促進・まちづくりの支援 ⑦主要観光施設へのアクセス向上 | 事業継続 | 事業継続 | | |
| | | | | | | | | | | 〃 | 37年 +3年 (+9%) | 【事業全体】 総便益B: 576億円 総費用C: 465億円 B/C=1.2 | 【残事業】 総便益B: 443億円 総費用C: 170億円 B/C=2.6 | | | | | |